

## 平成18年7月「通信産業動態調査」の結果（確報）

- 平成18年度第1四半期の売上高の対前年度同期比は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は増加、民間放送事業は減少。
- 平成18年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、電気通信事業及びケーブルテレビ事業は両期とも「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）、民間放送事業は両期とも「マイナス」。業況見通し指数も同様。
- 平成18年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業及び民間放送事業は両期とも「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）、ケーブルテレビ事業は両期とも「ゼロ」。

総務省はこの度、平成18年7月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）の結果（確報）を取りまとめました。売上高見通し、資金繰り見通し及び業況見通しについては、8月25日発表の速報を修正しています。今回の調査結果の概要は、別紙のとおりです。

### ○ 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業（電気通信事業及び放送事業）の経営動向を機動的に把握するため、売上高、売上高見通し等について調査を行っているもの。平成7年4月から実施。

#### 【調査対象】

平成17年度の業種別（電気通信、民放等）の売上高シェアにより、通信産業全体の標本数133社を業種別に按分し、業種別の標本数を決定（なお、標本数133社は統計的に有意となるよう通信産業全体の母集団数から算出したもの）。その後、業種別に按分された標本数に達するまで売上高上位の事業者を抽出。

#### 【調査方法】

アンケート調査（調査票送付、FAX又はインターネット入力により回答）により実施。

#### 【調査項目】

売上高見通し等（7月、10月、1月、4月のみ実施\*）及び売上高の状況（毎月実施）。

\* 6月、9月、12月、3月時点における売上高見通し等を翌月報告

#### 【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率（％）
通信産業全体	133	131	98.5
電気通信事業	63	61	96.8
放送事業	70	70	100.0
民間放送事業	50	50	100.0
ケーブルテレビ事業	20	20	100.0

## 1 売上高の状況

- 通信産業全体の平成18年度第1四半期の売上高は、対前年度同期比で2.3%の増加。
- 電気通信事業は3.0%、ケーブルテレビ事業は13.4%の増加。民間放送事業は3.5%の減少。

表1 売上高の前年度同月比・同期比

区 分		第1 四半期*	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	〔単位：％〕		
							* 第1四半期の各月数値		
							4月	5月	6月
17 年度	通信産業全体	▲2.6	▲1.5	1.5	▲2.2	▲1.2	▲1.6	▲3.5	▲2.6
	電気通信事業	▲3.0	▲1.7	1.9	▲2.1	▲1.2	▲2.0	▲4.3	▲2.7
	放送事業	0.9	0.5	▲1.8	▲2.5	▲0.6	1.8	2.5	▲1.5
	民間放送事業	0.4	0.2	▲2.2	▲3.9	▲1.4	1.3	2.0	▲2.1
	ケーブルテレビ事業	9.0	5.6	13.0	20.3	11.9	9.2	10.5	8.2
	(参考) 全産業	3.0	4.6	5.5	5.0	6.2	—	—	—
18 年度	通信産業全体	2.3	—	—	—	—	4.6	4.3	▲1.7
	電気通信事業	3.0	—	—	—	—	6.1	5.3	▲2.0
	放送事業	▲2.6	—	—	—	—	▲5.7	▲2.2	0.1
	民間放送事業	▲3.5	—	—	—	—	▲6.9	▲3.0	▲0.9
	ケーブルテレビ事業	13.4	—	—	—	—	14.4	9.2	16.5
	(参考) 全産業	8.6	—	—	—	—	—	—	—

図1 売上高の前年度同期比の推移

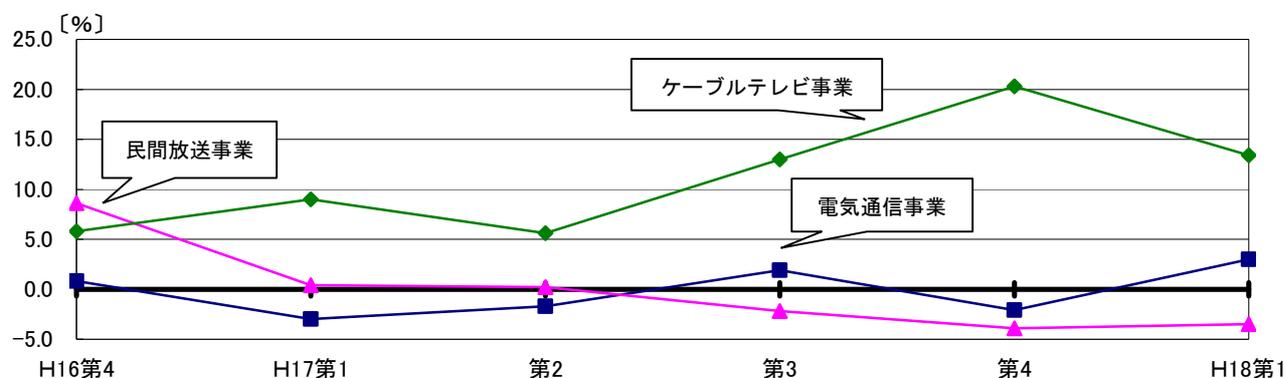


表2 売上高

[単位：億円]

区分	第1 四半期*	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	通期	*第1四半期の各月数値			
						4月	5月	6月	
17 年度	通信産業全体	46,160	46,996	47,844	46,745	187,745	15,149	14,589	16,422
	電気通信事業	40,437	41,417	42,131	41,123	165,108	13,248	12,719	14,471
	放送事業	5,723	5,579	5,713	5,621	22,637	1,901	1,870	1,952
	民間放送事業	5,394	5,246	5,369	5,259	21,268	1,791	1,761	1,843
	ケーブルテレビ事業	329	334	344	363	1,369	111	109	109
	(参考) 全産業	3,213,180	3,440,211	3,576,276	3,728,655	—	—	—	—
18 年度	通信産業全体	46,731	—	—	—	—	15,679	15,062	15,991
	電気通信事業	41,156	—	—	—	—	13,886	13,234	14,037
	放送事業	5,576	—	—	—	—	1,793	1,828	1,954
	民間放送事業	5,203	—	—	—	—	1,667	1,709	1,827
	ケーブルテレビ事業	373	—	—	—	—	127	119	127
	(参考) 全産業	3,490,959	—	—	—	—	—	—	—

<表1及び表2の注記>

注1：全産業は「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）による。

2：売上高の前年度同月比・同期比は、当該年度とその前年度の2箇年とも回答した事業者について比較したものである。

3：売上高の数値は、全回答事業者の積み上げであり、平成17年度と平成18年度との回答事業者数が異なるため、比較には注意を要する。

4：売上高の数値は、億円単位で四捨五入をしているため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。

(参考) 他産業の売上高の増減率（第1四半期、前年度同期比）

製造業 5.7%

情報通信機械 7.3%

非製造業 10.0%

建設業 7.0%

卸売・小売業 9.1%

不動産業 9.5%

情報通信業 24.9%

運輸業 17.6%

電気業 5.5%

サービス業 4.1%

出典：「法人企業統計調査」（財務省財務総合政策研究所）

## 2 売上高見通し

平成18年度第2四半期及び第3四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、両期とも [34.8] と、引き続き「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、第2四半期は [▲48.9] と大幅に「マイナス」、第3四半期は [▲21.3] と前期より小幅になるものの、引き続き「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも [36.8] と、引き続きプラス。

表3 売上高見通し指数

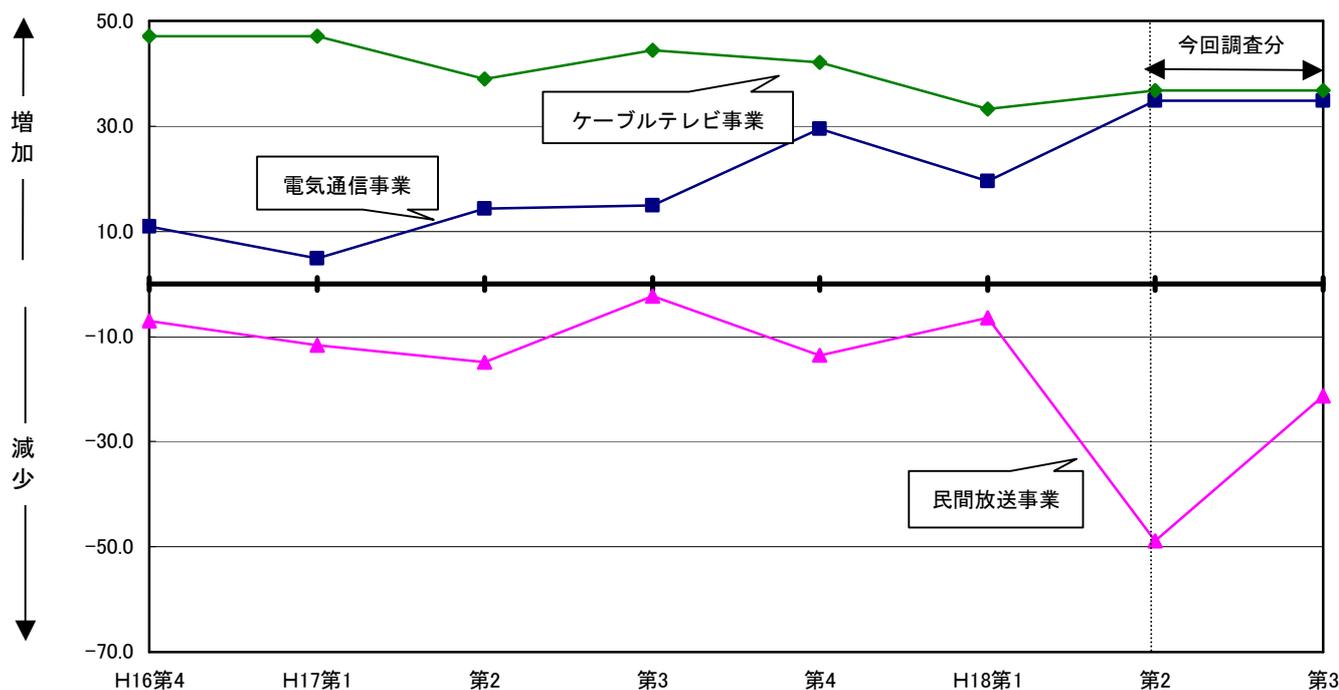
	16年度	17年度				18年度		
	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期
電気通信事業	10.9	4.9	14.3	14.9	29.5	19.5	34.8	34.8
放送事業	8.3	5.0	0.0	11.5	3.2	4.6	▲24.2	▲4.5
民間放送事業	▲7.0	▲11.6	▲14.9	▲2.3	▲13.6	▲6.4	▲48.9	▲21.3
ケーブルテレビ事業	47.1	47.1	38.9	44.4	42.1	33.3	36.8	36.8
(参考)								
全産業	6.1	▲0.2	19.5	16.1	13.4	0.1	22.3	15.5

注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」

2：平成18年度第2四半期及び第3四半期は平成18年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)につき抜粋。

図2 売上高見通し指数の推移



### 3 資金繰り見通し

平成18年度第2四半期及び第3四半期の資金繰り見通し指数は、

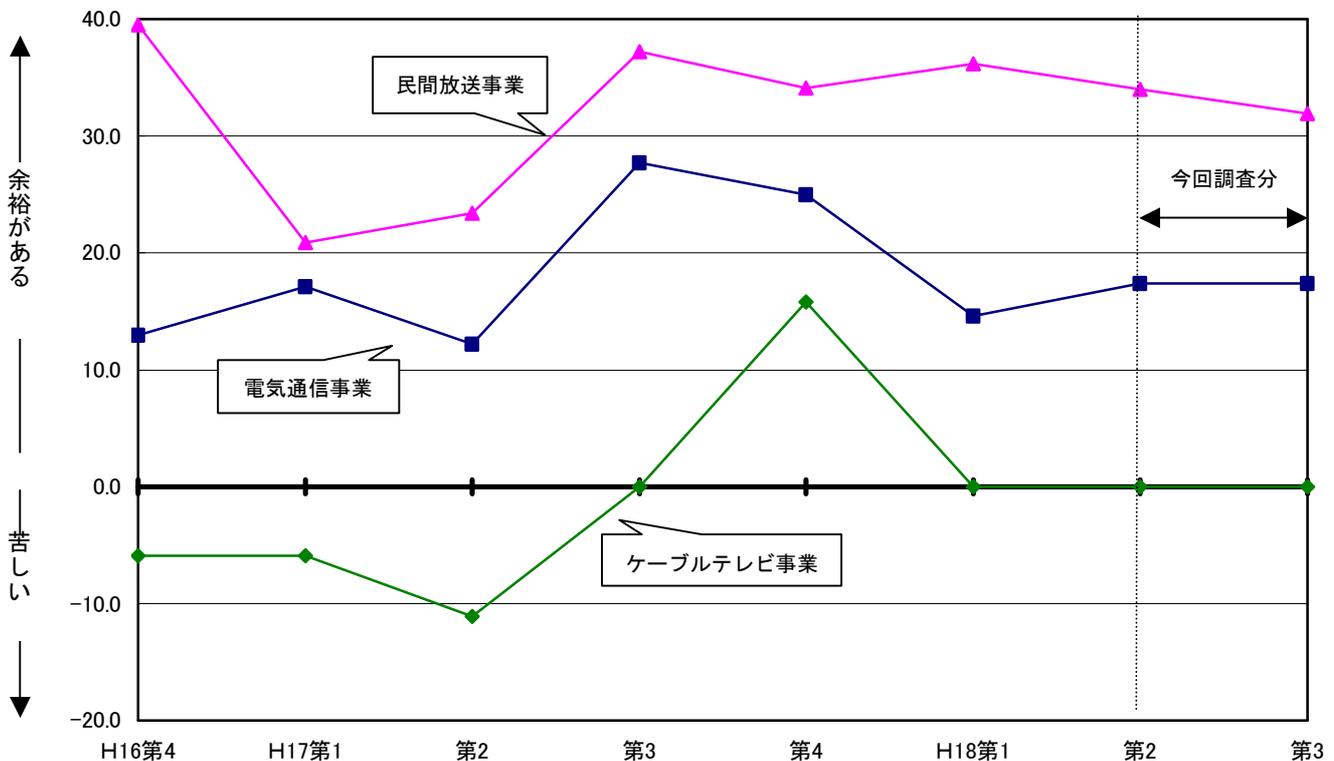
- 電気通信事業、民間放送事業は、引き続き「プラス」（資金繰りに余裕があると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも[0.0]と、3期連続して「ゼロ」。

表4 資金繰り見通し指数

	16年度	17年度				18年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
電気通信事業	13.0	17.1	12.2	27.7	25.0	14.6	17.4	17.4
放送事業	26.7	13.3	13.8	26.2	28.6	25.8	24.2	22.7
民間放送事業	39.5	20.9	23.4	37.2	34.1	36.2	34.0	31.9
ケーブルテレビ事業	▲5.9	▲5.9	▲11.1	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0
(参考) 全産業	3.8	4.5	4.4	3.6	3.3	3.5	3.3	3.3

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成18年度第2四半期及び第3四半期は平成18年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 注3：全産業は「法人企業景気予測調査(平成18年4-6月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図3 資金繰り見通し指数の推移



## 4 業況見通し

平成18年度第2四半期及び第3四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[15.2]、[10.9]と、引き続き「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲38.3]、[▲4.3]と、引き続き「マイナス」。
- ケーブルテレビ事業は、両期とも[5.3]と、引き続き「プラス」。

表5 業況見通し指数

	16年度	17年度				18年度		
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
電気通信事業	4.3	4.9	6.3	13.0	20.5	9.8	15.2	10.9
放送事業	3.3	1.7	▲6.2	▲1.6	6.3	▲4.5	▲25.8	▲1.5
民間放送事業	0.0	0.0	▲10.6	▲7.0	4.5	▲12.8	▲38.3	▲4.3
ケーブルテレビ事業	11.8	5.9	5.6	11.1	10.5	15.8	5.3	5.3
(参考)								
全産業	0.6	0.9	9.7	10.5	6.1	1.8	13.6	12.0

- 注1：業況見通し指数(DI)＝「上昇すると判断した事業者の割合(%)」－「下降すると判断した事業者の割合(%)」  
 2：平成18年度第2四半期及び第3四半期は平成18年度第1四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。  
 3：全産業は「法人企業景気予測調査（平成18年4－6月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）につき抜粋。

図4 業況（業界の景気）の見通し指数の推移

